

教育交流部門活動報告

国際教育交流センター教育交流部門

野 水 勉

はじめに

国際教育交流センターに教育交流部門が設置され、3年半が経過した。平成28年度もセンター専任教員2名、センター所属で部局の留学生担当をしている教員4名、それ以外の8部局の14名、事務補佐員1名の構成であった。専任以外の教員は通常、各部局の国際教育交流活動や専門の教育・研究に従事しており、センターに関する活動は約1割となっている。以下、センターに特化した活動のみをピックアップし、報告を行う。

1. 部門会議の開催

本部門では、定期的に部門会議を開催している（8月や特に議題のない月は不開催）。会議日程は全員がなるべく参加できるよう毎回日程を調整している。会議には、部門員の他、学生交流課課員および学生支援課課員も臨席している。基本的に2カ月に1回、月報を提出し、各部局での留学生支援活動や国際交流活動の共有化を図り、共通課題の検討、後述する部局を越えて解決すべき課題、全学的な留学生支援事業、国際化推進業務の提案、推進、役割分担等について活発な協議を行っている。

平成28年度は、下記の通り7回開催した。

- 第1回 5月9日（月）13：00－15：00
- 第2回 6月27日（月）13：00－15：00
- 第3回 9月20日（火）13：00－15：00
- 第4回 10月31日（月）13：00－15：00
- 第5回 11月25日（金）13：00－15：00
- 第6回 1月12日（木）10：00－12：00
- 第7回 3月3日（月）13：00－15：00

2. ワーキンググループによる活動

研究生制度・大学院入試 WG

本WGは、伊東、古谷、曾、浅川、西山、キューン、野水、渡部がメンバーとなり、平成27年度に国内8大学の聞き取り調査を行った上で、平成27年度中に中間報告をまとめ、留学生教育交流実施委員会並びに国際交流委員会（H28.1.27）に報告したが、平成28年度は最終報告を平成28年度第2回留学生教育交流実施委員会（H28.7.11）に報告し、アドミッション支援システムの構築が承認された。

そして、H28年度国際機構プロジェクト事業費を受給し、「海外からの研究生・大学院応募を強力に支援するアドミッション支援サイト・ソフトウェアの開発」を進めた。しかしながら、開発作業の遅延のため、システムの応募サイト側の構築を行ったが、入力されたデータの管理者側のサイト構築をH29年度に積み残している。

留学生連帯保証業務の改善 WG

本WGは、浅川が中心となり、学生交流課も調査に加わり、本学のアパート契約時の大学の機関保証制度の課題や他大学の保証制度の取り組みについて調査し、留学生への住宅連帯保証業務を大学から民間業者委託への移行する提案を準備した。この提案は最終的に、平成29年度第2回留学生教育交流実施委員会（H29.6.5）にかけられ、学内で承認され、平成29年11月より移行することとなった。

さくらサイエンスプラン事業 WG

科学技術振興機構（JST）が推進する「さくらサイエンスプラン（日本・アジア青少年サイエンス交流事業）」の申請について、平成28年度から理事・国際機構長の要請を受け、学内に発足させたさくらサイエンス運営委員会の委員長を野水教育交流部門長が担当し

た。WGは、野水を中止として、関係する教育交流部門理系部局教員である石橋、曾、古谷、西山、レレイト、井上、富岡に、渡部、伊東が加わった。

本学が学術交流協定を締結している中国の協定大学から、本学中国交流センター(張紹良センター長)へ本事業の申請の要請があった中で、同センターとも相談して、下記の3件を申請し、採択された。それぞれの分野の学部4年生10名(引率教員1名)を招聘し、名古屋大学の施設や研究室の先端研究を紹介し、大学院講義を聴講させ、下記協定大学から本学への大学院進学、学生交流そして研究交流を促す目的で実施した。この結果、本学への大学院進学希望者が、①同済大学と②ハルピン工業大学の事業において各一人生まれた(但し、同済大学の希望者は、日本の他大学へ入学)。

- ① (平成28年度第1回申請(3/31締切)・採択(4月下旬))

同済大学:「環境と調和した持続発展のための社会環境工学・自動車工学研究の視察」

(2016.10.17-23)(実施部局:環境学研究科,工学研究科,未来材料・システム研究所)

- ② (平成28年度第2回申請(7/31締切)・採択(8月下旬))

ハルピン工業大学:「ハルピン工業大学学生による物理・化学・生物分野の大学院国際プログラムと世界先端研究の視察」

(2016.11.6-12)(実施部局:理学研究科,工学研究科,生命農学研究科,トランスフォーマティブ生命分子研究所,未来材料・システム研究所)

- ③ (平成28年度第3回申請(10/30締切)・採択(11月下旬))(第2回にも申請したが不採択)

南京大学:「南京大学学生による物理・化学・生物分野の大学院国際プログラムと世界先端研究の視察」

(2017.3.6-3.12)(実施部局:理学研究科,工学研究科,生命農学研究科,トランスフォーマティブ生命分子研究所,未来材料・システム研究所)

3. その他の活動

留学生教育交流実施委員会/留学生支援事業選考委員会

本委員会は、部局の代表委員(主に留学生担当教員)と国際教育交流センターの各部門教員で構成される全学委員会であり、全学教育運営委員会の下部組織として位置づけられている。留学生の受入、相談指導、就職等、研究教育以外の環境基盤の支援・整備のための諸施策を審議する委員会であり、現在、本委員会委員長には、国際教育交流センター教育交流部門長が充て職となっている。

委員会の開催は不定期であるが、平成28年度は5回開催しており、留学生支援事業の応募要項、選考委員会の選出、研究生制度・大学院入試WG最終報告の審議、留学生住宅連帯保証業務の大学から民間業者委託への移行の審議が行われた。また、留学生支援事業選考委員会にも、留学生教育交流実施委員会として加わり、申請事業計画の評価、事業報告の評価を行った。

新入留学生オリエンテーション

アドバイジング部門、学生支援課と連携し、学部入学留学生オリエンテーション、NUPACEオリエンテーション、全学留学生オリエンテーションに参加し、留学生相談体制の説明、各部門員の紹介を行った。

他大学視察

平成27年度は、「研究生制度・大学院入試WG」および「留学生連帯保証業務の改善WG」の調査活動のために8大学の調査を行ったが、平成28年度は調査活動が一段落したため、下記1大学(京都大学)の調査にとどまった。京都大学の調査では、同大学アドミッション・オフィスにおける、私費留学生受入れシステムを詳細に調査した。

出張日程	出張先	出張者
平成29年2月13日	京都大学	野水 勉、曾 剛、 伊東 章子

海外への留学生リクルーティング活動

28年度も、中国、タイで模擬講義(「名大巡講」)を実施する留学生のリクルーティング活動を行った。中国は、11月にかけて伊東、曾、理学研究科教員1名の合計

3名が西安交通大学、華中科技大学、南京大学において模擬講義および留学フェアに参加した。タイは、1月にかけ、伊東、生命農学研究科教員1名、情報科学研究科教員1名の合計3名が、チュラロンコン大学、カセサート大学、マヒドール高校において模擬講義・リクルーティング活動を行った。

「留学希望者のための名古屋大学案内 Nagoya University Guide for Prospective Students」の改訂版作成

平成28年度留学生支援事業費から210千円を受給し、伊東が中心となり、平成27年度に作成した Guide を元に、平成29年度以降の工学研究科、情報学研究科、人文学研究科の組織改革に合わせて改訂を行った。

アドバイジング部門との協働事業

「留学生のための宿舎探し & 引越しガイドブック」作成

平成28年度留学生支援事業費から352千円を受給し、渡部、キューン、富岡が、アドバイジング部門、学生交流課宿舎担当者と協働し、標記ハンドブックの作成を行った。

留学生受入部門（国際プログラム部門）との協働事業 NUSTEP 運営

名古屋大学短期日本語プログラム（平成28年7月7～21日）（平成29年2月9～23日）の企画、運営に参加した。伊東部門員は会計、エクスカーション、歓送会などを、曾部門員は専門講義などを、古谷部門員はエクスカーション付き添いなどを、渡部部門員は、アンケート、オリエンテーション、歓迎会などを担当した。（参加部門員：伊東、古谷、曾、渡部、城所）

おわりに

平成28年度中は、センター専任教員2名、センター所属で部局の留学生担当（国際化推進担当）をしている教員4名、それ以外の8部局の14名の異動はなかったが、29年3月末に、教育交流部門専任特任准教授とセンター所属・教育発達科学研究科担当講師、そして経済学研究科所属講師が他大学へ転出となった。とくに、教育交流部門専任特任准教授は、教育交流部門のとりまとめ業務を担っており、後任の着任が遅れており、現在教育交流部門は片肺飛行の状況である。

それでも、教育交流部門での議論は大変活発であり、平成28年度も研究生制度・大学院入試WGで提言されたアドミッション・サイトの構築を開始し、懸案であった留学生住宅連帯保証業務を民間に移行する提案も全学委員会で承認され、民間住宅の環境改善に貢献すると思われる。また、これまで全学的な取り組みが成功していなかった科学技術振興機構（JST）のさくらサイエンスプラン事業について、教育交流部門関係者主導の下で、3件を申請し、採択されたことは、部局と直接連携している部門だからこそその成果であり、本学への大学進学希望者が具体的に産み出されたことも大きな励みとなった。教育交流部門がこの数年主導している模擬講義（「名大巡講」）を伴う留学生リクルーティング活動を通じた協定大学との信頼関係も大いに貢献していると思われる。

人員の入れ替わりが激しい部門であるが、この活力を生かして来年度以降も本学の留学生支援整備・国際化推進を進めていきたい。